東京五輪などの追い風生かそう

東日本大震災から9年

沿岸被災地3県知事 観光復興へのメッセージ

岩手県　達増拓也知事

東日本大震災津波から9年が経過します。震災からの復旧・復興のために、全国の皆様から多くのご支援や励ましをいただき、心から感謝申し上げます。

岩手県では、これまで、県民一丸となって、東日本大震災津波からの復旧・復興の取り組みを進めてきており、昨年は、三陸地域全体を会場とする広域的・総合的な防災復興行事である「三陸防災復興プロジェクト2019」の釜石での開催、「伝統的工芸品月間」「国民会議全国大会（KOUGEI EXPO IWATE）」の開催など、県内で大きなイベントが続き、三陸地域、19号で被害を受けた三陸鉄道が、3月20日に全線運行再開を予定していることに加え、復興五輪を掲げる東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会期中には、東京都内に開設される「東北ハウス」で、東北、そして、本県の伝統文化や観光物産などの魅力を発信します。

また、東日本大震災津波から10年の節目となる2021年には、東北6県で「東北デスティネーションキャンペーン」が展開されます。引き続き、オール岩手で国内外の皆様に復興支援への感謝を伝えるとともに、「観光の力」で岩手を盛り上げ、復興とその先を見据えた地域の活性化につなげていきたいと考えています。皆様の本県へのお越しを心からお待ちしております。

「東北ハウス」で魅力を発信
三陸鉄道が20日に運行再開

宮城県　村井嘉浩知事

宮城県は、国内外の皆様の温かいご支援やご協力をいただきながら、東日本大震災からの復旧・復興に向けた歩みを進めてまいりました。皆様のご支援に対しまして心から感謝申し上げます。

東日本大震災から9年が経過いたしますが、震災直後に大きく落ち込んだ観光客数を取り戻すべく、新たな観光施設の新設やイベントの開催、受入環境の整備など復興への取り組みを続けてまいりました。宮城県といたしましても、観光による交流人口の拡大を復興の原動力の一つにすべく、大型の通年観光キャンペーンを開催するなど、観光復興に向けた取り組みを展開してまいりました。こうした官民の連携した継続的な取り組みにより、震災直後に大きく落ち込んだ観光客数は平成30年には6422万4千人と過去最高を記録しました。一方で、震災の被害が甚大であった沿岸部には観光客入込数が震災前の約8割までしか回復していないという課題もあります。

こうした状況を踏まえ、宮城県としてはさらなる観光客数増大を図るため、来年度の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、広域連携DMOである東北観光推進機構や東北各県との連携強化を図り、インバウンド誘客を力強く進めてまいります。

さらに、来年4月～9月には東北6県がJRグループなどと連携して大規模に観光PRを行う「東北デスティネーションキャンペーン（DC）」が予定されております。震災から10年の節目の年に、皆様への感謝をお伝えするとともに、復興を遂げた東北・宮城の新しい姿をお披露目できるよう日々準備を進めてまいりますので、ぜひ、東北・宮城の魅力を体感しにお越しいただければ幸いです。皆様のお越しをお待ち申し上げております。

インバウンド誘致を力強く
東北DCで新しい魅力訴求

福島県　内堀雅雄知事

東日本大震災の発生から10年目を迎えます。この間、全国の皆様からたくさんの心温まるご支援をいただき、心より感謝申し上げます。

福島県では、観光客の入り込みが震災前の水準に回復するなど、着実に観光復興が進む一方で、根強い風評等により、教育旅行については学校数が震災前の9割近くまで回復しているものの、宿泊者数は震災前の7割程度にとどまるなど、厳しい状況にあります。

こうした中、震災直後に壊滅的な落ち込みを記録した外国人宿泊者数については、平成30年の実績が過去最高の14万人泊となりました。しかし、全国的な外国人観光客の大幅な増加には全く追いついていない状況です。

今後、さらなる観光復興に向け、二つの取り組みを中心に力を入れていきます。一つは東京オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘客です。世界的に著名な英国の日刊紙において、今年訪れるべき場所20の場所の一つに福島が選ばれており、世界の注目が本県に集まるものと思われます。日本を訪れた人々を県内に誘客するため、食やサムライ文化、温泉、自然など外国人の関心の高い本県の魅力ある観光素材の効果的な情報発信に取り組んでまいります。

もう一つは、「ホープツーリズム」です。復興に向かう福島のありのままの姿（光と影）を見てもらい、各分野で困難に真正面から向き合う人々との対話を通じて、福島で起きたことを「自分事」として捉え、今後にどう生かしていくかを考える学びの旅です。

今年は常磐線の全線開通や東日本大震災・原子力災害伝承館がオープンし、東京オリンピック・パラリンピックで、国内外から多く方が訪れますので、福島のありのままの姿を見ていただきたいと考えております。

外国人客に県の魅力をPR
ホープツーリズム推進に力

特別寄稿

官民挙げて復興キャンペ 地域と連携し観光振興を

田端浩・観光庁長官

東日本大震災から9年を迎えますが、被災地の復興や風評払拭のためには観光の振興が重要です。このため、政府は2016年、東北6県の外国人延べ宿泊者数を2020年に2015年の3倍となる150万人泊とするとの目標を掲げ、訪日外国人旅行者を東北地方に呼び込むための取り組みを支援してまいりました。

2月28日には2019年の年間値（速報値）がとりまとめられ、東北6県の外国人延べ宿泊者数が155万7910人泊となりました。政府目標を1年前倒しで達成したことについて、大変喜ばしく思います。これは、これまでの東北の各自治体や関係事業者の皆様の懸命なご努力の成果であると考えております。

政府が掲げている2020年4千万人、2030年6千万人といった目標の達成に向けては、地方への誘客が大変重要であり、特に、今年はオリンピック・パラリンピック東京大会が開催され、日本への注目が高まる絶好の機会であることから、この機会を逃さずに、さらなる取り組みを図ることが重要です。東北地方においてもサッカー、野球、ソフトボールの会場となっていることに加え、聖火リレーについては3月26日に福島県Jヴィレッジからスタートします。観光庁では、このようなことを踏まえ東北ならではの特別なコンテンツをとりまとめ、「東北観光復興キャンペーン」としてプロモーションを実施し、官民を挙げて東北の観光振興を図って参ることに致しました。

今年3月14日には、JR東日本を始め関係者のご尽力によりJR常磐線浪江駅―富岡駅間の復旧が終わり全線開通することとなり、東京から茨城、福島、宮城の太平洋側の全線が鉄道でつながれることになりました。JR常磐線の全線開通を活かして沿線地域における、より一層の観光振興が進展することを期待しています。

なお、新型コロナウイルスによる観光への影響が懸念されているところではございますが、今後、公共交通機関や宿泊関連事業者等の観光関連事業者におけるマスク着用や手洗いなどの感染予防対策の徹底を図った上で、一日も早く事態の収束を図り、内外からたくさんの観光客の皆様に地域に訪れていただくことが重要です。

観光庁といたしましては、今後とも地域の皆様と連携して今後の東北の観光振興に全力で取り組んで参りますのでよろしくお願いします。

仙台で東北観光シンポ

日観振

パネル討論では東北の今後についてパネリストが持論を展開

講演やパネル討論
300人超える参加者

日本観光振興協会は2月10日、仙台市内のホテルで「観光立国タウンミーティング　東北観光シンポジウム」を開いた。今年の東京五輪・パラリンピック、来年の東北デスティネーションキャンペーン（DC）の追い風をどう東北観光の復興に生かすか、基調講演やパネル討論を通して探った。

東北観光推進機構や日本旅行業協会、全国旅行業協会など共催。300人を超える関係者が集まった。

当日は東京都市大特別教授の涌井史郎氏が基調講演、東北観光推進機構会長の小縣方樹氏が基調報告をした。

涌井氏は学びの観光を作り出す必要性を指摘。震災伝承施設が「観光の拠点、ソースになる」とした上で、「施設をネットワーク化し、国民に伝えていくべきだ」と述べた。

また、小縣氏は東北経済連合会を中心に東北の官民が結集、五輪開催に合わせ、JR山手線の新駅「高輪ゲートウェイ」（3月14日開業）前で、東北のPRイベント、東北ハウス（7月18日～8月9日）が開かれることを明らかにした。

パネル討論のパネリストは佐浦弘一（佐浦社長）、坂巻伸昭（東武トップツアーズ社長）、阪本未来子（JR東日本常務執行役員）、牧野友衛（トリップアドバイザー社長）の各氏。コーディネーターは日観振の久保田穣副理事長。

牧野氏は同社のデータから「台湾からの旅行者が多いのが東北の特徴で、タイ、マレーシアなども全国平均より高い。半面、少ないのが豪州からの旅行者だ。どう東北に引っ張ってくるのかが今後を考える鍵となる」と述べた。

坂巻氏は旅行会社として、地域と一体となって地域に金を落とす仕組み作りの重要性を指摘。もう1泊してもらうための夜のイベントの充実、歩いて地域を回ってもらうスロータイムツーリズムの推進などを挙げた。また、ブランド力を高めることも重要だとし、具体例として「南三陸ねぎ応援プロジェクト」の取り組みを挙げた。

佐浦氏は酒蔵ツーリズムの普及による観光振興について述べた。宮城県塩釜市での酒蔵ツーリズムでは酒蔵訪問と合わせて、塩釜神社の参拝、仲卸市場での買い物やマイ海鮮丼の楽しみ、松島湾巡りなどで集客していることを報告した。

坂本氏は東北DCにおけるJR東の対応を紹介。①周遊列車運行や復興素材の訴求など観光復興の取り組み②MaaS事業、キャッシュレスの推進③東北エリア内空港からの鉄道利用促進などインバウンド誘客の強化―などに取り組み、「オール東北の観点で、地域や事業などのこれまでの枠組みを超えた連携を実現する」と力を込めた。

来年4～9月に東北DC

オール東北で

東日本大震災から10年の節目となる2021年は東北観光の今後を左右しそうな大きなイベントがある。4～9月に東北6県で開催される大型観光企画「東北デスティネーションキャンペーン（DC）」だ。キャッチコピーは「巡るたび、出会う旅。東北」。

6県でのDCは旧国鉄時代の1985年、東北新幹線の上野―盛岡間開通を記念して開催された以来で、実に36年ぶり。DCの実施期間は通常単県で3カ月だが、6カ月と長期間に及ぶのは初めて。

ロゴマークは6県の「六」をモチーフに、旅する人の姿を象徴化。背景の日の丸と共に躍動的な東北の旅を表した。また、DCで初めて訪日客向けフレーズ「VISIT TOHOKU、FIND JAPAN。」も制作した。

今年6月には仙台で全国宣伝販売促進会議が開かれる予定。各県独自の取り組みと東北全体での取り組みが相乗効果を生むよう、知恵と工夫、協力体制が求められる。

東北DCのキャッチコピーとロゴマーク
巡るたび、出会う旅。
東北 東北デスティネーションキャンペーン
2021.4.1～9.30

これまでとこれからの県旅組の取り組み

岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長　佐藤康氏

特色ある宿づくりを支援

まもなく、震災から9年が経過する。発災当時の組合員328施設中94施設に建物被害が発生し、沿岸地区においては壊滅的な状況であった。そのような状況にも関わらず内陸の多くの施設が2次避難所として宿を提供、全国から応援に駆け付けた警察やボランティアの受入先としても進んで宿を提供した。

翌年あたりから徐々に復興に向けた動きが加速してきたが、原発事故の発生に係る風評被害が広がり、国内外からの観光に深刻な影響を及ぼした。また、直接被災地からの人口流出に歯止めがかからず、県内の宿泊施設では労働力人口の不足が問題となっていった。

そのような状況下でも青年部を中心に誘客に向けた取り組みも地道に行われ成果を上げた。

岩手県の事業でも平成28年の希望郷いわて国体、令和元年のラグビーワールドカップ2019の釜石開催、三陸鉄道リアス線の南北一貫運行、三陸防災復興プロジェクト2019など、組合一丸となって観光推進に努めた。

さらには公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター事業として「復興支援ガイドブック」を発刊し、その中に掲載された異業種間コラボでも沿岸地区の組合員応援の一助となった。

半面、近年毎年のように猛威を振るう自然災害により、県内各地に多くの爪痕を残す災害が発災し対応に追われている。また、先日来世界を震撼させた新型コロナウイルスは、現在のところ打つ手がなく先の見えない不安に駆られるが、全旅連の指導の下、衛生面に細心の注意を払い、まずはお客さまの安全確保に努めたい。

震災から9年たった現在でも岩手県組合会員の置かれた環境は依然厳しいものではあるが、地域や個性を生かした特色のある宿作りをサポートできるように積極的に取り組みたい。

（湯守　ホテル大観）

宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合理事長　佐藤勘三郎氏

にぎわい創造する施設に

未曽有の震災を経験しながらもこうやって多くの宿泊施設が営業を続けられる幸せを感じている。

もちろん被害が大きかった沿岸地域等では客足が戻っておらず苦しい経営を強いられているのは承知している。

しかし、多くの地域で震災前の宿泊客数を超えたお客様にお越しいただいている事実は、ひとえに日本中からいただいた善意の賜物と深く感謝申し上げたい。

9年目を迎えた震災復興は被災地の外から見ると複雑さを増したかのように見える。確かに道路や建物などの都市インフラは整備が進んだ。しかし、市民生活が分断された地域や震災による人口減少で生活の質が著しく悪化した地域など今までとは異なった様相が現れるようになった。

県組合においても復興事業が減少する中で求められる宿泊の役割が変わってきていることを感じる。

単なる泊まるだけの施設から「賑わいを創造し地域とともに存在する宿泊施設」に変化していかないとそこに必要価値を見出せない。

また業界では耐震問題から民泊、新型コロナウイルス等の難問が日を置かずして次々に降りかかってきているが震災被災地である当県においても同様である。加えて当組合では「宿泊税導入」について議会で激しい討論が続いている。

今後、観光予算が漸減することは事実だがそれ以前に税導入による経済環境の悪化は免れないと見て宿泊税導入反対のスタンスを崩さずにいる。いついかなる時もホテル旅館の将来を見据え、その足元を照らす存在でありたいと願っている。

震災から10年目を迎えるにあたり観光を巡る状況は大きく変化している。しかし軸足をぶれることなく新しい観光に向けた歩みを確かなものにしていきたい。

（ホテル佐勘）